

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第119期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社御園座

**【英訳名】** Misonoza Theatrical Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 栄胤

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 幹夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄一丁目6番14号

**【電話番号】** (052)222 8202(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田口 幹夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	5,684	6,062	5,491	5,453	4,769
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	121	98	170	97	617
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	48	179	198	278	664
純資産額 (百万円)	1,842	2,008	1,858	1,534	832
総資産額 (百万円)	7,983	7,595	7,625	7,426	7,122
1株当たり純資産額 (円)	81.95	89.36	77.88	63.46	32.27
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	2.18	8.00	8.82	12.41	29.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	26.5	23.0	19.2	10.2
自己資本利益率 (%)	2.7	9.3	11.3	19.6	91.6
株価収益率 (倍)	455.2	137.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	702	158	298	500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10	43	146	310	4
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	615	460	14	547
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	301	345	501	503	554
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	185 (75)	182 (76)	177 (97)	172 (101)	169 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第115期及び第116期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、第117期、第118期及び第119期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第117期、第118期及び第119期は当期純損失を計上しているため、株価収益率については記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第117期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	5,292	5,695	5,147	5,111	4,420
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	89	128	195	86	630
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	42	162	197	278	668
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (千株)	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
純資産額 (百万円)	1,790	1,939	1,681	1,357	652
総資産額 (百万円)	7,048	6,677	6,599	6,457	6,242
1株当たり純資産額 (円)	79.66	86.29	74.82	60.43	29.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.60 ( )	2.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	1.88	7.22	8.80	12.38	29.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	29.1	25.5	21.0	10.4
自己資本利益率 (%)	2.4	8.7	11.8	20.5	102.6
株価収益率 (倍)	527.7	152.3			
配当性向 (%)	85.3	27.7			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	137 (1)	134 (1)	130 (29)	132 (29)	123 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第115期及び第116期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため、第117期、第118期及び第119期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第117期、第118期及び第119期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第116期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当40銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

明治29年 6月	名古屋劇場株式会社御園座設立
明治30年 5月	近代的劇場御園座落成式行つ
昭和10年10月	劇場改装工事完成
昭和20年 3月	空襲により劇場および演劇関係資料など焼失
昭和22年 2月	社名を御園座株式会社と改称
昭和22年10月	御園座復興完成なる
昭和24年 5月	名古屋証券取引所へ上場
昭和36年 2月	不慮の災害に遭遇、再び劇場を焼失
昭和36年 7月	社名を株式会社御園座と改称
昭和38年 8月	御園座会館完成
昭和55年 6月	みその事業株式会社設立(現連結子会社)
昭和56年 2月	みその事業株式会社が観光事業に進出、「みその観光」の営業を開始する
昭和57年 6月	みその事業株式会社の事業内容にリース業を追加し、同年より営業を開始する
昭和61年 5月	ミソノピア株式会社設立(現連結子会社)
昭和61年 9月	有料老人ホーム・ミソノピア竣工
平成元年 3月	みその事業株式会社の事業内容に宅地取引業を追加し、ビル管理業を開始する
平成12年 1月	観光事業から撤退

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、演劇を主体とした株式会社御園座の長年に亘って培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮し、ビルメンテナンスサービスのほか、社会福祉の一端を担うべく、有料老人ホームの経営を行うなど幅広くサービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

#### 〔劇場事業〕

歌舞伎公演や、各種演劇、歌謡ショーなどの公演を上演し、また、演芸、和洋演奏会、舞踊会などへの貸劇場も行っております。

なお、劇場内には、顧客の便宜を図るため、直営のサービスコーナーを設けて、プログラム、飲み物、お土産などの販売も行っております。

その他付帯収入としては、テレビ放映料、広告収入があります。

#### 〔不動産賃貸事業〕

当会館の2階以上は貸事務所で、その他館内には、貸店舗、貸食堂があります。

付帯事業として、84台の収容能力を持つ立体駐車場及び、従来の2階建て3層の駐車場を取り壊し、平成17年5月より「みそのざパーキング」として、乗用車34台、バス2台の収容スペースにて運用しております。また、愛知県瀬戸市に平成12年2月、3階建ての学生寮を建設し、学校法人南山学園に賃貸しております。

なお、テナントの管理及び館内の保守・メンテナンス業務は、みその事業株式会社が行っております。

主な関係会社 みその事業株式会社

#### 〔リース事業〕

みその事業株式会社において、劇場用機器類、業務用車輛、コンピューター機器類などのリースを行っております。但し、リース事業については事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。

主な関係会社 みその事業株式会社

#### 〔老人ホーム事業〕

愛知県瀬戸市にて、鉄骨鉄筋コンクリート造9階建て、143室の入居居室、健康相談室、介護居室、一時介護室、機能回復訓練室など特色のある設備を有する有料老人ホーム「ミソノピア」を経営しております。

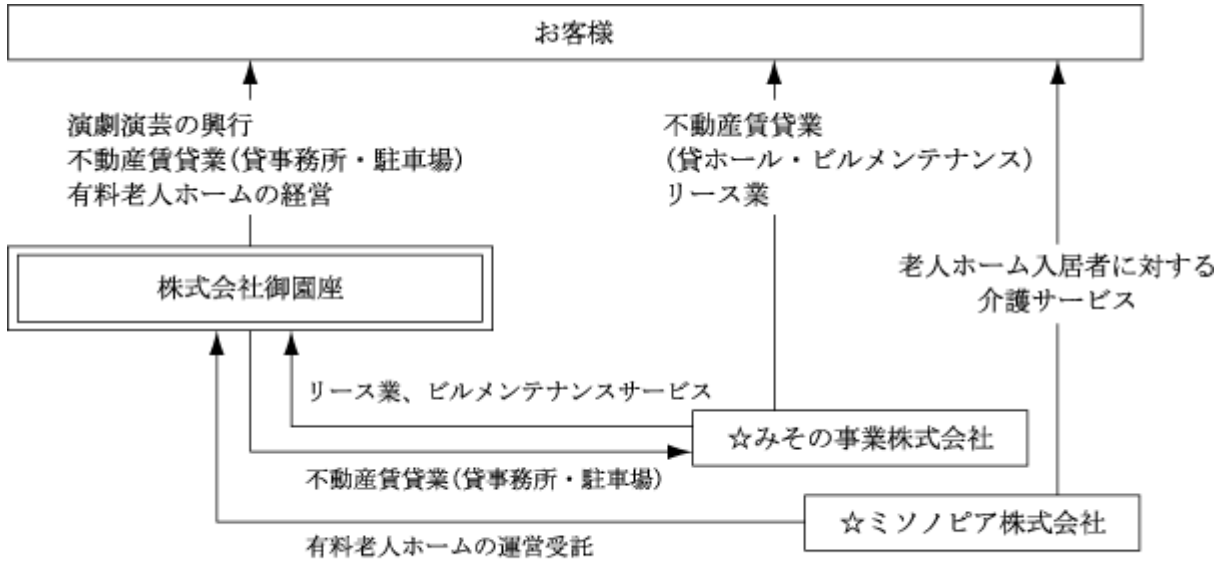
なお、ミソノピア株式会社が「ミソノピア」の管理運営を行っております。

主な関係会社 ミソノピア株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

当社の企業集団は、株式会社御園座(当社)及び連結子会社(みその事業株式会社・ミソノピア株式会社) 2社で構成されており、主たる事業として、演劇を主体とした劇場経営、不動産賃貸(貸事務所・駐車場・貸ホール・ビルメンテナンス業)、リース業、有料老人ホームの経営・運営と長年に亘って培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮して、幅広いサービス事業を展開しております。



☆ 連結子会社 → サービスの流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 みその事業株 (注) 3、4	名古屋市中区	50	不動産賃貸事業 リース事業	49.5	ビルメンテナンス 劇場用機器類のリース 役員の兼任 2人
連結子会社 ミソノピア株	愛知県瀬戸市	10	老人ホーム事業	54.5 (19.2)	老人ホーム入居者に対する介護委 託 役員の兼任 2人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 みその事業株式会社は特定子会社であります。  
4 みその事業株式会社の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
劇場事業	100(24)
不動産賃貸事業	17(42)
リース事業	1( )
老人ホーム事業	40(30)
全社(共通)	11( )
合計	169(96)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123(24)	37.6	16.0	3,844,202

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

昭和22年11月御園座労働組合を結成し、現在組合員は64名であります。

結成以来労使の間は円満で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融危機により実体経済への悪影響が深刻化し、株式市場の急落、企業業績及び雇用環境の悪化、個人消費の低迷という極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓、顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高47億6千9百万円（前年同期比6億8千3百万円、12.5%の減）となりました。

利益面では、営業損失5億4千3百万円（前年同期は営業損失2千3百万円）、経常損失6億1千7百万円（前年同期は経常損失9千7百万円）、当期純損失6億6千4百万円（前年同期は当期純損失2億7千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業成績は次のとおりであります。（以下に記載の数値はセグメント間の内部売上を除いております。）

#### 〔劇場事業〕

売上の主力である観覧券売上を伸ばすため、幅広い年代層に観劇していただける斬新で魅力ある公演を提供しつつ、「新しい顧客層の開拓」はもとより、長年御園座のファンでおられるお客様のニーズにお応えしたサービスに努めて営業活動を展開してまいりました。しかしながら消費低迷や娯楽に対するニーズの多様化などの影響を受け有料入場者数は減少、また公演費は横ばいで推移しており、結果売上高は38億1千1百万円（前年同期比5億9千5百万円、13.5%の減）、営業損失3億5千2百万円（前年同期は営業利益7千7百万円）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

厳しいオフィス市況のもと、テナント新規契約数の伸び悩みに加え大型テナントの退室もあり、入居率が前年に比べ減少いたしました。また貸しホール業については景気悪化に伴い催事等の利用が減少、駐車場の契約台数については横ばいで推移しており、結果売上高は5億2千3百万円（前年同期比9千6百万円、15.6%の減）、営業利益は8千9百万円（前年同期比9千5百万円、51.8%の減）となりました。

#### 〔リース事業〕

リースについては事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。結果売上高は3千6百万円（前年同期比0百万円、1.0%の減）、営業損失1千万円（前年同期は営業損失2千2百万円）となりました。



〔老人ホーム事業〕

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い評価を得ております。しかしながら新規契約については厳しい状況が続いておりますが、地道な努力の結果、売上高は3億9千8百万円（前年同期比9百万円、2.3%の増）、営業利益は2百万円（前年同期比で8.7%の減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千万円（10.0%）増加し、当連結会計年度末には5億5千4百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億円の減少（前年同期は2億9千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失6億5千5百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失3千3百万円）の計上などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の増加（前年同期は3億1千万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8千4百万円（前年同期は2億9千8百万円の支出）があったものの、定期預金の減少3千1百万円（前年同期は1百万円の増加）、有形固定資産の売却収入2千4百万円（前年同期は1百万円）、保険積立金解約による収入4千8百万円（前年同期は1百万円）によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果増加した資金は、当連結会計年度には5億4千7百万円（前年同期は1千4百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億1千6百万円（前年同期は5億9千6百万円）に加え、社債の償還による支出が2億円あったものの、短期借入金の増加6億円（前年同期は7億5千万円の増加）および長期借入金の増加9億円（前年同期はなし）によるものであります。

2 【料金の状況】

劇場事業の入場料金と不動産賃貸事業の駐車場の時間貸料以外は全て消費税等を含んでおりません。

(1) 劇場事業

A 自主興行

年 月	公演名	入場料金(円)				
		特別	1等	2等	3等	
平成 20	4 陽春大歌舞伎	ひらかな盛衰記 鬼平犯科帳 松浦の太鼓 閻魔と政頼 与話情浮名横櫛	17,000	15,000	9,000	4,500
	4 石川さゆりコンサート		12,000	10,000	6,000	3,000
	4 梅沢武生劇団 梅沢富美男、前川清 スペシャル公演		13,000	11,000	6,500	3,500
	5 島津亜矢特別公演	邂逅	11,000	9,000	6,000	3,000
	5 長山洋子コンサート		11,000	9,000	6,000	3,000
	5 よしもとゴールデンシア ター		6,000	5,000	3,500	2,000
	5 藤あや子コンサート		12,000	10,000	6,000	3,000
	5 美川憲一、研ナオコ コンサート		12,000	10,000	6,000	3,000
	5 トゥーランドット			(S席) 13,500	(A席) 7,000	
	5 空中ブランコ			9,000	6,000	3,000
	6 6月特別公演	御いのち	15,500	13,500	8,000	4,000
	6 坂本冬美コンサート		12,000	10,000	6,000	3,000
	7 北島三郎特別公演	国定忠治 北島三郎大いに唄う	17,800	15,800	9,400	4,800
	8 8月特別公演	母に捧げるラストバラ ード 海援隊トーク&ライブ	16,000	14,000	8,500	4,500
	8 フラガール			9,500	6,000	3,000
	9 五木ひろし特別公演	紺屋と高尾 ビッグショー2008	17,800	15,800	9,400	4,800
10 第四十四回 吉例顔見世中 村錦之助襲名披露	天満宮菜種御供 京鹿子娘道成寺 祇園祭礼信仰記 鶴亀、修善寺物語 天衣紛上野初花 藤娘、供奴	23,000	21,000	13,000	7,000	

年 月		公演名	入場料金(円)				
			特別	1等	2等	3等	
平成 21	11	女ひとり ミヤコ蝶々物語	15,500	13,500	8,000	4,000	
	11	美空ひばり フィルムコンサート		全席自由 2,800			
	11	川中美幸コンサート	11,000	9,000	6,000	3,000	
	11	伍代夏子・香西かおり ジョイントコンサート	11,000	9,000	6,000	3,000	
	11	青春ポップス2008		(S席) 7,000	(A席) 5,000		
	11	大月みやこコンサート	11,000	9,000	6,000	3,000	
	11	キム・ヨンジャ ひばりを歌う	10,000	8,000	6,000	3,000	
	12	松井誠奮闘公演	我が命、雪に舞え 雪の舞・花の舞	16,800	14,800	8,800	4,500
	12	FLAME & Lead LIVE	ZIPANGU ~遙かなる道~		(S席) 5,800	(A席) 5,500	
	12	フォーリーブス コンサート			7,000	5,000	4,000
	1	芸能生活35周年記念公演 松平健主演	座頭市 唄う絵草子	17,800	15,800	9,400	4,800
	2	梅沢武生劇団 梅沢富美男、前川清 特別公演		15,500	13,500	8,000	4,000
	3	天童よしみ特別公演	紅頭巾 天童よしみオンステージ	17,800	15,800	9,400	4,800

B 貸劇場

種別		料金(千円)	基準
平日	1日	4,000	10時30分～19時
土曜日	1日	4,500	
日曜・祝日	1日	5,000	
3回公演割増金	1日	500	
時間外賃貸料	30分毎	250	10時30分以前または19時以降
	30分毎	400	21時以降

(2) 不動産賃貸事業

A 貸室

階別	種別	月額1坪(円)	階別	種別	月額1坪(円)
地下2	貸店舗	7,000	地上2	劇場内食堂	8,550
2	貸室	9,400	2	貸室	10,600
1	食堂街	11,300	3	劇場内食堂	6,975
1	大食堂	8,400	3	貸室	10,000
地上1	劇場内売店	25,900	4	"	10,000
1	商店街	16,000	5	"	10,000
2	劇場内売店A	24,400	6	"	10,000
2	" B	21,900	7	"	10,000
2	貸店舗	10,800	8	"	9,500

B 駐車場

月間賃貸	時間賃貸
1カ月1台当たり40,000円	30分1台当たり270円

(3) 老人ホーム事業

A 入居金  
一時金契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	27,500,000
		(2人入居)	36,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	23,000,000

月払い・一時金併用契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	6,500,000
		(2人入居)	13,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	6,500,000

(注) 入居金は15年以内に退去する場合、入居期間によってその一部が返還されます。

B 管理費等

	1人入居(円 / 1ヶ月)	2人入居(円 / 1ヶ月)
管理費	86,000	117,000
食費(1日1,810円)	54,300	108,600
給湯料	3,000	3,500
暖房費(11月～3月)	7,000	7,000

### 3 【営業実績】

当連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。但し、消費税等は含んでおりません。

総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

#### (1) 劇場事業

##### 入場人員及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	開場日数 (日)	入場人員 (人)	収容能力に 対する割合 (%)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
自主興行	290	626,317	76.4	3,079,335	85.2
貸劇場	5			26,221	69.1
プログラム				33,589	67.7
商品				510,004	91.0
広告				78,655	93.5
その他				83,605	136.6
計	295	626,317	76.4	3,811,410	86.5

(注) 収容能力に対する割合の算出基礎は、次のとおりであります。

$$\frac{\text{総入場人員}}{\text{定員1,656人} \times \text{開演回数}} \times 100\%$$

#### (2) 不動産賃貸事業

##### 駐車台数及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	営業日数 (日)	駐車台数 (台)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
本社ビル貸室料			300,544	83.0
本社ビル共益費			114,263	80.7
駐車場	362	12,951	45,048	88.0
ビルメンテナンス料			30,575	97.0
南山大学学生寮			31,800	100.0
その他			1,087	90.9
計	362	12,951	523,318	84.4

(3) リース事業

種別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
車輛リース他	36,610	99.0

(4) 老人ホーム事業

入居料

種別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	入居 (室)	退所 (室)	期末入居数 (室)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
A・Bタイプ(1人)	6	7	97		
(2人)	1		15	120,597	104.8
Cタイプ (1人)	2		7		
計	9	7	119	120,597	104.8

管理料等

種別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
管理料	127,231	99.8
食事料	58,391	99.5
給湯料	4,309	99.8
暖房費	4,142	101.0
介護収入	79,146	106.0
その他売上	4,757	91.6
計	277,976	101.3

#### 4 【対処すべき課題】

第120期（平成21年度）は世界的な金融不安の影響が残り、国内においては景気回復の遅れによる企業収益の悪化が続くと予想され、それに伴う個人消費の減速などの懸念材料もあり、経済環境はまだまだ不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなかで、当社といたしましては、引き続き、「未来を拓く夢創造企業」に向け、当社の柱であります「演劇」を中心に収益安定の為、積極的に取り組んでまいります。各セグメントの次期の見通しと対処すべき課題は次の通りであります。

##### 〔劇場事業〕

消費マインドは、依然厳しい情勢が続くものと予想されますが、我が国の保有する個人資産は、膨大であり、一般顧客の潜在需要は包含されているものと考えられます。

この不安定な経済情勢の中、当社といたしましては、有料入場者数の安定確保及び増大に向けて、従来の営業活動に加え委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図ります。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズにあった公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図ります。さらに、売上原価や販売コストにつきましても更なる縮減に努めてまいります。

##### 〔不動産賃貸事業〕

名古屋中心地域は、新築ビル建設ラッシュが続く厳しいオフィス市況のなかで、貸室料等の値上げが困難な現状が予測できます。その様ななかで、積極的な勧誘活動によるテナント入居率のアップ及び貸ホール・駐車場の需要促進を展開し、安定的な売上げ確保に努めてまいります。

##### 〔リース事業〕

現在リース事業については縮小しており、既存の契約の維持に事業を限定しており、新規リース契約は結んでおりません。今後もこの方針を続けるとともに、経費の増加を抑えることに努めてまいります。

##### 〔老人ホーム事業〕

年金生活の先行不安感から入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、新規契約の大幅な期待ができない状況が予測できます。今後は、介護保険制度導入における様々な対応を迫られているなか、入居者の皆様が老後生活を安心して快適な生活ができますよう、施設の保全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。



## 5 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のありを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失543,557千円、経常損失617,467千円及び当期純損失664,182千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### (2) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

### (3) 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加(人員増も含む)する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

### (4) 不動産賃貸事業損益に影響を及ぼす事項について

賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター(テレシートみその)にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 地震による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。その為、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を及ぼす可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 6 【経営上の重要な契約等】

### 重要な資産の譲渡契約

当社は平成21年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の土地を譲渡する旨の契約を平成21年5月28日に締結いたしました。

なお、土地の譲渡の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 7 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 8 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における貸借対照表数値及び連結会計年度における損益計算書数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループ経営陣は、投資、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため乖離することがあります。

その為、当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 固定資産の減損会計

当社グループは固定資産の投資の回収可能性について、事業用資産については事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。当連結会計年度におきましては、遊休資産につき、減損損失として特別損失に10百万円を計上しております。

#### 投資有価証券及び会員権の減損処理

当社グループは、営業取引の円滑化及び従業員の福利厚生の上等の視点から複数の投資有価証券及び会員権を保有しております。これらの金融資産については、原則として時価もしくは実質価額が取得原価に比較して50%以上下落した場合は減損処理を行い、又、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行会社等の財政状態を勘案し、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を実施しております。

この判断に基づき、当連結会計年度に投資有価証券を3百万円減損処理し、特別損失に計上しております。なお、将来の市況悪化及び投資先の業績不振により、現在の金融資産簿価に反映されていない損失または回復不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討した上で、将来回収可能であると判断した金額を計上しております。しかし、将来予測については、不確実性を孕んでいるため、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断する可能性もあります。この場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産の残高は、11億8百万円(前年同期は10億6千6百万円)となり、4千2百万円増加しました。この主な要因は、未収入金が3千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、60億1千3百万円(前年同期は63億5千9百万円)となり、3億4千6百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費2億9千2百万円の計上によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34億4千3百万円(前年同期は26億3千2百万円)となり、8億1千万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金の増加6億円、一年内返済予定の長期借入金の増加2億2千2百万円によるものであります。

固定負債の残高は、28億4千6百万円(前年同期は32億5千9百万円)となり、4億1千2百万円の減少となりました。この主な要因は、社債の減少2億円、役員退職慰労引当金の減少5千万円、長期預り保証金の減少1億4千万円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、8億3千2百万円(前年同期は15億3千4百万円)となり、7億2百万円の減少となりました。この主な要因は、当期純損失を6億6千4百万円計上したこと等により、利益剰余金が6億8千6百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、47億6千9百万円(前年同期は54億5千3百万円)となり、6億8千3百万円の減収となりました。

事業の種類別売上高の前年比較は、次のとおりです。

事業の種類	平成20年3月期 (千円)	平成21年3月期 (千円)	増減額 (千円)
劇場事業売上高	4,406,852	3,811,410	595,442
不動産賃貸事業売上高	619,763	523,318	96,445
リース事業売上高	36,993	36,610	383
老人ホーム事業売上高	389,485	398,573	9,088
合計	5,453,094	4,769,913	683,181

又、劇場・有料入場者数の前年比較は次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
有料入場者数 (千人)	430	381	49

劇場事業売上高につきましては、有料入場者数の減少などの影響により、前期比5億9千5百万円の減少となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、48億5千6百万円(前年同期は50億1千4百万円)となり、1億5千8百万円の減少となりました。その主なものは、公演費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、全社を挙げて経費削減に努めました結果、4億5千6百万円(前年同期は4億6千1百万円)となり、4百万円の減少となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「5 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図ります。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図ります。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結しました。譲渡代金は有価証券報告書提出日までに200,000千円入金しました。残代金は7月末日迄の入金予定であります。
4. 短期借入金（当事業年度末残高 1,700,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、収益基盤の強化及び本社ビルの機能強化を図る目的で車両運搬具・工具、器具及び備品を中心に38,819千円の設備投資を実施いたしました。

また、上記設備投資の実行に当たり、旧施設の除却等により除売却損失を22,697千円計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (名古屋市 中区)	劇場 不動産賃貸 全社	劇場 貸ビル 本社事務所	2,826,592	30,206	49,779 (4,569)	21,093	75,207	3,002,880	97 (23)
みそのざ パーキング (名古屋市 中区)	不動産賃貸	駐車場	1,589		257,932 (993)			259,522	
舞台美術製 作場 (名古屋市 中区)	劇場	舞台美術の 製作場	175,152	197	843,826 (293)		51	1,019,227	26 (1)
ミソノピア (愛知県瀬 戸市)	老人ホーム	有料老人 ホーム	907,256		100,518 (6,220)		536	1,008,311	
南山大学学 生寮 (愛知県瀬 戸市)	不動産賃貸	貸ビル			109,693 (1,520)			109,693	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
みその事業 (株)	南山大学 学生寮 (愛知県 瀬戸市)	不動産賃貸	貸ビル	240,943				679	241,622	

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
3 提出会社の南山大学学生寮の土地については、みその事業(株)(連結子会社)に貸与しているものであります。  
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ハイパーク (名古屋市中区)	不動産賃貸	駐車場設備	一式	15年	34,464	115,573

(注) 消費税等は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成21年5月28日開催の当社取締役会において、みそのざパーキング土地について、売却の方針を決議しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却予定年月
				土地	
当社	みそのざパーキング (名古屋市中区)	不動産賃貸	駐車場	257,932	平成21年7月まで



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和36年10月31日	15,000,000	22,500,000	300	450	300	315

(注) 有償 株主割当 1 : 1  
7,500千株  
発行価格 20円  
資本組入額 20円  
公募 7,500千株  
発行価格 60円  
資本組入額 20円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	2	79	2		5,341	5,435	
所有株式数(単元)	9	1,506	23	6,618	4		14,238	22,398	102,000
所有株式数の割合(%)	0.04	6.72	0.10	29.54	0.01		63.56	100.0	

(注) 自己株式32,005株は「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松坂屋	名古屋市中区栄三丁目16 1	2,000	8.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	1,117	4.96
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 8	1,000	4.44
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1 1	686	3.05
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2 4	600	2.66
長谷川 栄胤	名古屋市東区	478	2.12
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2 3	464	2.06
東宝株式会社	東京都市千代田区有楽町一丁目2 2	300	1.33
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町一丁目4 1	200	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) (注)	東京都中央区晴海一丁目8 11	180	0.80
計		7,025	31.22

(注) 当該株式は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が中央三井アセット信託銀行株式会社に委託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ再委託された信託財産であり、その議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,366,000	22,366	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,366	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	32,000		32,000	0.142
計		32,000		32,000	0.142

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,398	3,140,458
当期間における取得自己株式	900	721,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	32,005		32,905	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

興行界の収益は、景気動向による影響を大きく受けやすいことから、株主の皆様に対し、安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,050	1,200	1,100	1,200	1,080
最低(円)	950	930	1,000	950	780

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	950	890	865	850	850	850
最低(円)	820	855	800	810	810	780

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		長谷川 栄 胤	昭和41年1月31日生	平成3.5 5.3 7.7 8.6 10.6 12.4 14.4 15.3 15.4 当社入社 みその事業株式会社取締役 当社営業部劇場企画担当部長 当社取締役劇場企画担当部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任) みその事業株式会社代表取締役社長(現任) ミソノピア株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	478
常務取締役	総務統括 部長	田 口 幹 夫	昭和31年4月9日生	昭和55.4 平成14.4 16.4 19.4 20.6 21.6 当社入社 当社総務部経理課長 当社総務部経理担当副部長 当社総務部経理担当部長 当社取締役総務部長(経理・ビル 管理・ミソノピア事業部担当) 当社常務取締役総務統括部長(現 任)	(注)3	3
取締役		岡 田 邦 彦	昭和10年7月11日生	平成5.3 7.3 9.11 11.5 11.6 16.5 18.5 18.9 18.9 19.9 株式会社松坂屋取締役 本社総合企画室長 株式会社松坂屋取締役 本社総合企画室長兼関連事業部長 株式会社松坂屋常務取締役本社総 合企画室長兼広報室長兼関連事業 部長 株式会社松坂屋代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社松坂屋代表取締役社長執 行役員 株式会社松坂屋代表取締役会長執 行役員 株式会社松坂屋ホールディングス 代表取締役会長 株式会社松坂屋代表取締役会長 (現任) J・フロンティアテイルリング株式 社代表取締役会長(現任)	(注)2	
取締役		白 井 信 彦	昭和29年2月27日生	平成7.4 14.5 18.5 18.6 19.5 21.5 松竹株式会社第二演劇部長 松竹株式会社取締役演劇本部関西 演劇部門担当(現任) 松竹株式会社大阪松竹座総支配人 当社取締役(現任) 松竹株式会社取締役演劇本部演劇 興行部門担当(現任) 松竹株式会社常務取締役演劇本部 演劇営業部門担当(現任)	(注)2	
取締役	営業統括 部長	宮 崎 敏 明	昭和46年3月13日生	平成5.4 平成18.4 20.7 21.4 21.6 当社入社 当社営業部営業一課長 当社営業部営業一課・二課担当副 部長 当社営業部営業一課担当部長 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)4	1
取締役	制作統括 部長	谷 本 公 成	昭和46年6月24日生	平成6.4 平成19.4 20.7 21.6 当社入社 当社制作部制作課長 当社制作部副部長 当社取締役制作統括部長(現任)	(注)4	1
監査役		高 橋 正 蔵	大正7年12月15日生	昭和29.6 51.4 弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	18
監査役		安 藤 重 良	昭和18年4月18日生	昭和58.11 平成15.6 株式会社安藤七宝店代表取締役社 長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						503

- (注) 1 取締役 岡田邦彦及び白井信彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、より広く株主の方々に信頼され、地域社会に貢献できる企業であることであります。

また、会社のコンプライアンスへの取り組みにおいても、法令遵守のみならず、企業の社会的道義的責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役6名にて構成し、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる体制をとっております。また、毎週一回開催される取締役と各部門（連結子会社を含む）の業務執行責任者との会議では、目標の展開、業務執行状況の確認・課題への対応をお互いに確認しあうことにより、各自責任ある判断が迅速にできる体制の徹底を図っております。

さらに、月一度の月次報告では、各部門が作成した資料をもとに業務の妥当性について第三者の立場から検討を重ねております。取締役及び社員においては、企業行動論理はもちろんのこと、社員個々の倫理や法令の遵守も職場の中で徹底して行っております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表につきましては、34ページをご参照下さい。

##### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適性を確保するための体制の整備について、次のとおり取締役会において決議しましたので、その内容をご報告します。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合するよう次のコンプライアンス体制を構築します。
  - a. 当会社及びグループ会社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため研修を実施し、実効化します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、社内規定を定め、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに社内規定に従い保管します。
3. 損失の危険の管理等に関し、リスク管理規定等により、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確保します。また、政治や行政と健全で正常な関係を保持し、贈賄・違法な政治献金・利益供与はいたしません。そして社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で臨みます。
4. 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役規程等の社内規定を遵守する。また、当会社並びにグループ全体のガバナンス体制の構築を図ります。
5. 監査役の職務を補助する者は設置しません。ただし、今後必要に応じ設置することも考慮します。

6. 取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とします。
  - a. 当会社及びグループ各所の業務・財務に重大な影響、損害をおよぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
  - b. 当会社及びグループ各社の役職員が法令又は定款に違反する行為をし、又は、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨
  - c. 当会社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定事項
  - d. 当会社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項
  - e. 監査役から業務執行に関して報告を求められた事項

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、3名の監査役が内部監査を実施しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を社長に報告しております。

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、3名の監査役が内部監査を実施しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を社長に報告しております。

## ホ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、水野信勝、西原浩文です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等18名であります。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社取締役6名のうち2名が社外取締役であります。

2名の社外取締役のうち1名は当社取引先の代表取締役を兼務しており、1名は当社取引先の常務取締役を兼務しております。それぞれの立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言又は監視機能の役割を担っております。

監査役につきましては、当社の監査役2名のうち2名とも社外監査役であり、監査機関として、より客観的な機能を果たしております。社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役7名に対して、48,270千円(うち社外取締役2名1,200千円)

監査役2名に対して、3,000千円(うち社外監査役2名3,000千円)

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式を取得することができる旨

(機動的な経営を遂行するため)



#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

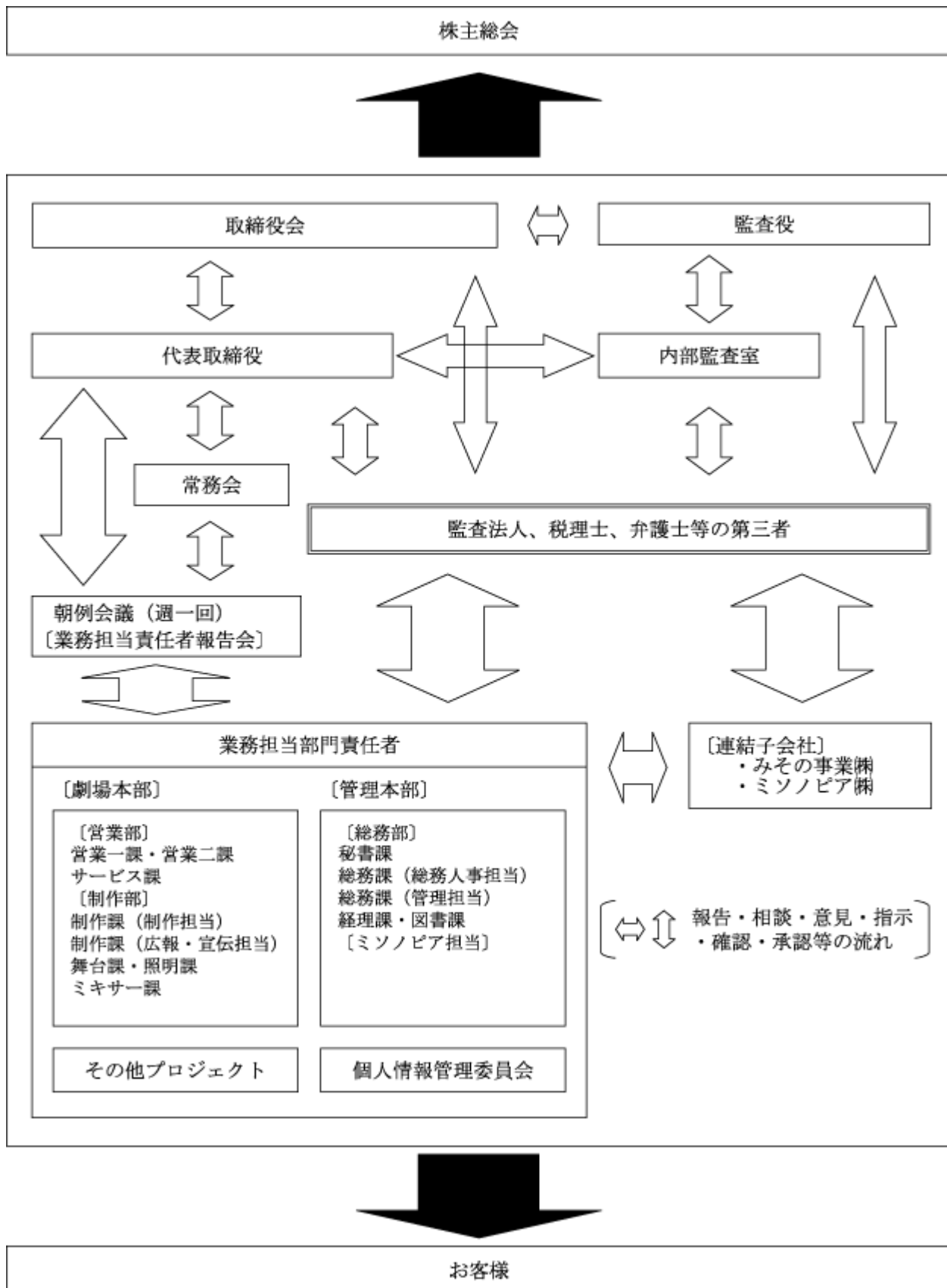
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	1,026
連結子会社				
計			20,000	1,026

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	634,467	653,729
受取手形及び売掛金	135,052	126,632
リース債権	203,262	194,557
有価証券	-	10,085
たな卸資産	18,652	-
商品	-	2,470
貯蔵品	-	10,422
繰延税金資産	4,574	4,663
その他	78,710	119,183
貸倒引当金	8,293	12,798
<b>流動資産合計</b>	<b>1,066,426</b>	<b>1,108,946</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,420,358	9,360,919
減価償却累計額	5,059,016	5,202,721
建物及び構築物（純額）	4,361,341	4,158,198
機械装置及び運搬具	995,266	944,874
減価償却累計額	747,645	779,111
機械装置及び運搬具（純額）	247,620	165,762
土地	1,361,751	1,361,751
リース資産	-	25,000
減価償却累計額	-	3,906
リース資産（純額）	-	21,093
その他	556,860	516,413
減価償却累計額	433,547	410,434
その他（純額）	123,312	105,978
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,094,025</b>	<b>5,812,784</b>
無形固定資産	8,125	8,138
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	128,617	103,702
長期貸付金（純額）	1,318	1,552
繰延税金資産	4,557	3,805
その他	123,263	83,898
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>257,755</b>	<b>192,957</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,359,907</b>	<b>6,013,882</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,426,334</b>	<b>7,122,828</b>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,363	73,313
短期借入金	1,150,000	1,750,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	554,880	777,150
リース債務	-	5,055
未払法人税等	4,012	5,038
賞与引当金	31,183	29,444
その他	596,675	603,073
流動負債合計	2,632,114	3,443,075
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	1,154,450	1,115,800
リース債務	-	18,816
繰延税金負債	6,928	6,305
退職給付引当金	152,973	151,655
役員退職慰労引当金	101,753	51,191
長期預り保証金	1,143,298	1,003,192
固定負債合計	3,259,403	2,846,960
負債合計	5,891,517	6,290,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	666,955	19,698
自己株式	28,413	31,554
株主資本合計	1,404,226	714,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,876	10,609
評価・換算差額等合計	21,876	10,609
少数株主持分	108,713	107,750
純資産合計	1,534,816	832,792
負債純資産合計	7,426,334	7,122,828

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,453,094	4,769,913
売上原価	5,014,702	4,856,523
売上総利益	438,392	86,610
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 461,813	<sup>1</sup> 456,946
営業損失( )	23,421	543,557
営業外収益		
受取利息	1,236	1,026
受取配当金	1,874	1,918
受取手数料	777	6,473
負ののれん償却額	-	1,544
法人税等還付加算金	929	-
その他	2,763	2,198
営業外収益合計	7,580	13,161
営業外費用		
支払利息	71,208	79,274
社債保証料	6,981	6,078
その他	3,755	1,719
営業外費用合計	81,945	87,072
経常損失( )	97,785	617,467
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 375	<sup>2</sup> 2,573
投資有価証券売却益	1,533	-
保険解約益	1,655	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	316
遺贈金収入	63,047	1,697
その他	-	170
特別利益合計	66,611	4,757
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 485	<sup>3</sup> 1,650
固定資産除却損	<sup>4</sup> 856	<sup>4</sup> 21,047
投資有価証券売却損	281	-
投資有価証券評価損	682	3,278
保険解約損	-	6,019
減損損失	-	<sup>5</sup> 10,208
その他	-	228
特別損失合計	2,305	42,433
税金等調整前当期純損失( )	33,479	655,143
法人税、住民税及び事業税	2,798	5,216
法人税等調整額	239,626	324
法人税等合計	242,425	5,541
少数株主利益	2,984	3,497
当期純損失( )	278,889	664,182

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	968,321	666,955
当期変動額		
剰余金の配当	22,477	22,471
当期純損失( )	278,889	664,182
当期変動額合計	301,366	686,653
当期末残高	666,955	19,698
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,453	28,413
当期変動額		
自己株式の取得	6,960	3,140
当期変動額合計	6,960	3,140
当期末残高	28,413	31,554
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,712,552	1,404,226
当期変動額		
剰余金の配当	22,477	22,471
当期純損失( )	278,889	664,182
自己株式の取得	6,960	3,140
当期変動額合計	308,326	689,794
当期末残高	1,404,226	714,432
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,157	11,267
当期変動額合計	16,157	11,267
当期末残高	21,876	10,609
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,157	11,267
当期変動額合計	16,157	11,267
当期末残高	21,876	10,609



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	108,329	108,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	962
当期変動額合計	384	962
当期末残高	108,713	107,750
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,858,915	1,534,816
当期変動額		
剰余金の配当	22,477	22,471
当期純損失( )	278,889	664,182
自己株式の取得	6,960	3,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,772	12,229
当期変動額合計	324,098	702,024
当期末残高	1,534,816	832,792

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	33,479	655,143
減価償却費	304,837	292,076
負ののれん償却額	-	1,544
減損損失	-	10,208
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,293	4,505
賞与引当金の増減額( は減少)	17,406	1,739
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,854	1,318
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,190	50,561
受取利息及び受取配当金	3,110	2,944
支払利息	71,208	79,274
投資有価証券売却損益( は益)	1,533	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,278
固定資産除売却損益( は益)	966	20,125
保険解約損益( は益)	1,655	6,019
遺贈金収入	63,047	1,697
売上債権の増減額( は増加)	12,425	17,124
たな卸資産の増減額( は増加)	4,652	5,759
未収入金の増減額( は増加)	12,152	32,595
仕入債務の増減額( は減少)	53,899	22,049
未払消費税等の増減額( は減少)	5,632	6,907
その他	11,887	97,671
小計	270,557	421,986
利息及び配当金の受取額	2,907	3,012
利息の支払額	73,231	80,849
遺贈金の受取額	63,047	1,697
法人税等の支払額	884	2,858
法人税等の還付額	36,384	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,781	500,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	1,996	31,327
有形固定資産の取得による支出	298,564	84,302
有形固定資産の売却による収入	1,966	24,466
無形固定資産の取得による支出	1,430	1,113
投資有価証券の売却による収入	2,428	-
貸付けによる支出	1,200	1,300
貸付金の回収による収入	5,242	1,066
保険積立金の解約による収入	1,655	48,507
その他	18,861	14,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,759	4,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	750,000	600,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	596,680	716,380
社債の償還による支出	100,000	200,000
配当金の支払額	22,762	22,560
少数株主への配当金の支払額	2,600	1,300
その他	13,941	12,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,016	547,211
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,038	50,590
現金及び現金同等物の期首残高	501,416	503,455
現金及び現金同等物の期末残高	503,455	554,045



【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のおおりの受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失543,557千円、経常損失617,467千円、当期純損失664,182千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図ります。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図ります。</li> <li>2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。</li> <li>3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結しました。譲渡代金は有価証券報告書提出日までに200,000千円入金しました。残代金は7月末日迄の入金予定であります。その他詳細は重要な後発事象の項をご参照ください。</li> <li>4. 短期借入金（当連結会計年度末残高 1,750,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。</li> </ol> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 みその事業株式会社 ミソノピア株式会社	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) .....定額法 それ以外.....定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ16,387千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13,655千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) .....定額法 それ以外.....定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年</p> <p>(追加情報) 当社は、機械及び装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労金に含めて計上しております。 また、連結子会社であるミソノピア株式会社は、平成21年1月20日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、同日開催の臨時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、平成21年2月末日までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役会に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>イ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度415千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「遺贈金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「遺贈金収入」と小計区分後の「遺贈金の受取額」として両建て表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「遺贈金の受取額」は1,767千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)」が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,860千円、14,792千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>負ののれん償却</p> <p>連結子会社みその事業株の持分変動により、負ののれんが発生しております。</p> <p>負ののれん償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、金額が僅少な負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">192,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,216,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,571,137千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金367,200千円、長期借入金1,180,588千円の担保に供しております。</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p>	リース債権	192,622千円	建物及び構築物	3,216,225千円	土地	162,290千円	計	3,571,137千円	<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">184,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,064,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,410,911千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金576,350千円、長期借入金937,000千円の担保に供しております。</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p>	リース債権	184,372千円	建物及び構築物	3,064,248千円	土地	162,290千円	計	3,410,911千円
リース債権	192,622千円																
建物及び構築物	3,216,225千円																
土地	162,290千円																
計	3,571,137千円																
リース債権	184,372千円																
建物及び構築物	3,064,248千円																
土地	162,290千円																
計	3,410,911千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,245千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,190千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">56,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,527千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">98,509千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,245千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,190千円	給与手当	56,748千円	賞与引当金繰入額	2,208千円	退職給付費用	1,527千円	租税公課	98,509千円	減価償却費	3,205千円	貸倒引当金繰入額	8,293千円	機械装置及び運搬具	375千円	機械装置及び運搬具	99千円	その他(器具備品)	385千円	合計	485千円	建物及び構築物	772千円	その他(器具備品)	84千円	合計	856千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,150千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">54,367千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">98,889千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,854千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,505千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,561千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,650千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,028千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">2,328千円</td></tr> <tr><td>その他(撤去費用)</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">21,047千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、主として、事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別の資産グループとしております。当連結会計年度において計上した減損損失10,208千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">長野県木曾郡木曾町</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	79,150千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,064千円	給与手当	54,367千円	賞与引当金繰入額	1,910千円	退職給付費用	2,368千円	租税公課	98,889千円	支払手数料	72,854千円	減価償却費	8,320千円	貸倒引当金繰入額	4,505千円	機械装置及び運搬具	2,561千円	その他(工具、器具及び備品)	12千円	合計	2,573千円	機械装置及び運搬具	1,430千円	その他(工具、器具及び備品)	219千円	合計	1,650千円	建物及び構築物	18,028千円	その他(工具、器具及び備品)	2,328千円	その他(撤去費用)	690千円	合計	21,047千円	場所	用途	種類	減損損失	長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物及び構築物	10,092千円	その他(工具、器具及び備品)	66千円	その他(電話加入権)	50千円
役員報酬	97,245千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,190千円																																																																																
給与手当	56,748千円																																																																																
賞与引当金繰入額	2,208千円																																																																																
退職給付費用	1,527千円																																																																																
租税公課	98,509千円																																																																																
減価償却費	3,205千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	8,293千円																																																																																
機械装置及び運搬具	375千円																																																																																
機械装置及び運搬具	99千円																																																																																
その他(器具備品)	385千円																																																																																
合計	485千円																																																																																
建物及び構築物	772千円																																																																																
その他(器具備品)	84千円																																																																																
合計	856千円																																																																																
役員報酬	79,150千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,064千円																																																																																
給与手当	54,367千円																																																																																
賞与引当金繰入額	1,910千円																																																																																
退職給付費用	2,368千円																																																																																
租税公課	98,889千円																																																																																
支払手数料	72,854千円																																																																																
減価償却費	8,320千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	4,505千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,561千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	12千円																																																																																
合計	2,573千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,430千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	219千円																																																																																
合計	1,650千円																																																																																
建物及び構築物	18,028千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	2,328千円																																																																																
その他(撤去費用)	690千円																																																																																
合計	21,047千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物及び構築物	10,092千円																																																																														
		その他(工具、器具及び備品)	66千円																																																																														
		その他(電話加入権)	50千円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	21,961	6,646		28,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,646株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,477	1	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,471	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,607	3,398		32,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,398株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	22,471	1	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 634,467千円	現金及び預金勘定 653,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131,012千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,684千円
現金及び現金同等物 <u>503,455千円</u>	現金及び現金同等物 <u>554,045千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">367,000</td> <td style="text-align: right;">244,666</td> <td style="text-align: right;">122,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	367,000	244,666	122,333	1年内	26,947千円	1年超	123,660千円	合計	150,607千円	支払リース料	34,464千円	減価償却費相当額	24,466千円	支払利息相当額	8,822千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社のホストコンピュータ(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">367,000</td> <td style="text-align: right;">277,288</td> <td style="text-align: right;">89,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	367,000	277,288	89,711	1年内	29,517千円	1年超	86,056千円	合計	115,573千円	支払リース料	34,464千円	減価償却費相当額	24,466千円	支払利息相当額	6,338千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	367,000	244,666	122,333																																						
1年内	26,947千円																																								
1年超	123,660千円																																								
合計	150,607千円																																								
支払リース料	34,464千円																																								
減価償却費相当額	24,466千円																																								
支払利息相当額	8,822千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	367,000	277,288	89,711																																						
1年内	29,517千円																																								
1年超	86,056千円																																								
合計	115,573千円																																								
支払リース料	34,464千円																																								
減価償却費相当額	24,466千円																																								
支払利息相当額	6,338千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,734</td> <td style="text-align: right;">3,855</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> <td style="text-align: right;">3,907</td> <td style="text-align: right;">3,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">358,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398,309千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	1,550	51	1,498	その他 (器具備品)	5,734	3,855	1,879	合計	7,285	3,907	3,378	1年内	1,133千円	1年超	2,378千円	合計	3,511千円	受取リース料	1,386千円	減価償却費	1,198千円	受取利息相当額	179千円	未経過リース料		1年内	39,916千円	1年超	358,392千円	合計	398,309千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース債権の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">9,959千円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">10,653千円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,501千円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,996千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">153,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">358,059千円</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権(千円)	1年以内	9,311千円	1年超 2年以内	9,959千円	2年超 3年以内	10,653千円	3年超 4年以内	7,501千円	4年超 5年以内	3,996千円	5年超	153,133千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	4,145	3,090	1,055	1年内	782千円	1年超	384千円	合計	1,167千円	受取リース料	961千円	減価償却費	829千円	受取利息相当額	106千円	1年内	38,271千円	1年超	319,787千円	合計	358,059千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,550	51	1,498																																																																										
その他 (器具備品)	5,734	3,855	1,879																																																																										
合計	7,285	3,907	3,378																																																																										
1年内	1,133千円																																																																												
1年超	2,378千円																																																																												
合計	3,511千円																																																																												
受取リース料	1,386千円																																																																												
減価償却費	1,198千円																																																																												
受取利息相当額	179千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	39,916千円																																																																												
1年超	358,392千円																																																																												
合計	398,309千円																																																																												
	リース債権(千円)																																																																												
1年以内	9,311千円																																																																												
1年超 2年以内	9,959千円																																																																												
2年超 3年以内	10,653千円																																																																												
3年超 4年以内	7,501千円																																																																												
4年超 5年以内	3,996千円																																																																												
5年超	153,133千円																																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																										
その他 (工具、器具及び備品)	4,145	3,090	1,055																																																																										
1年内	782千円																																																																												
1年超	384千円																																																																												
合計	1,167千円																																																																												
受取リース料	961千円																																																																												
減価償却費	829千円																																																																												
受取利息相当額	106千円																																																																												
1年内	38,271千円																																																																												
1年超	319,787千円																																																																												
合計	358,059千円																																																																												

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,085	10,180	95
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,085	10,180	95
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		10,085	10,180	95

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,266	47,069	27,802
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,266	47,069	27,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,844	1,670	174
	(2) 債券			
	(3) その他	10,200	7,270	2,929
	小計	12,044	8,940	3,103
合計		31,310	56,010	24,699

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。なお、減損処理にあたっては、原則として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行い、また30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案し、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,428	1,533	281

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	62,522

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		10,085		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,085	10,072	13
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,085	10,072	13
合計		10,085	10,072	13

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,266	35,201	15,934
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,266	35,201	15,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,844	1,473	371
	(2) 債券			
	(3) その他	7,022	4,606	2,416
	小計	8,866	6,079	2,787
合計		28,132	41,280	13,147

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について3,178千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行い、また30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行会社の財政状態を勘案し、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,422

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について100千円の減損処理を行っております。なお、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	10,085			
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的等

連結子会社の一部は、長期借入金の一部について金利の変動によるリスク回避を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

連結子会社の一部が行っている金利スワップ取引は、実取引に限定して行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

連結子会社の一部が行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、金利スワップ取引の契約先は、高格付を有する国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

連結子会社の一部が行っている金利スワップ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内諸規程に従って行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は、ヘッジ会計を採用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
退職給付債務	152,973	151,655
未積立退職給付債務	152,973	151,655
連結貸借対照表計上額純額	152,973	151,655
退職給付引当金	152,973	151,655

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
勤務費用	10,832	20,004
確定拠出年金への掛金支払額	10,276	10,110
退職給付費用	21,108	30,114

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,793千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,491千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,260千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,737千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,210千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,970千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,131千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,557千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,928千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	12,793千円	貸倒引当金	3,362千円	退職給付引当金	61,491千円	役員退職慰労引当金	41,260千円	投資有価証券評価損	34,737千円	会員権評価損	11,210千円	繰越欠損金	150,849千円	その他	2,426千円	繰延税金資産小計	320,970千円	評価性引当額	311,839千円	繰延税金資産合計	9,131千円	固定資産圧縮積立金	4,105千円	その他有価証券評価差額金	2,822千円	繰延税金負債合計	6,928千円	繰延税金資産の純額	2,203千円	流動資産 繰延税金資産	4,574千円	固定資産 繰延税金資産	4,557千円	固定負債 繰延税金負債	6,928千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,939千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,064千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,758千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,066千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,278千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,139千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">437,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,483千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">584,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,468千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,162千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,663千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,305千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	11,939千円	貸倒引当金	5,189千円	退職給付引当金	61,064千円	役員退職慰労引当金	20,758千円	投資有価証券評価損	36,066千円	会員権評価損	11,278千円	固定資産減損損失	4,139千円	繰越欠損金	437,434千円	その他	1,772千円	繰延税金資産小計	592,483千円	評価性引当額	584,014千円	繰延税金資産合計	8,468千円	固定資産圧縮積立金	3,767千円	その他有価証券評価差額金	2,538千円	繰延税金負債合計	6,305千円	繰延税金資産の純額	2,162千円	流動資産 繰延税金資産	4,663千円	固定資産 繰延税金資産	3,805千円	固定負債 繰延税金負債	6,305千円
未払事業所税	2,838千円																																																																														
賞与引当金	12,793千円																																																																														
貸倒引当金	3,362千円																																																																														
退職給付引当金	61,491千円																																																																														
役員退職慰労引当金	41,260千円																																																																														
投資有価証券評価損	34,737千円																																																																														
会員権評価損	11,210千円																																																																														
繰越欠損金	150,849千円																																																																														
その他	2,426千円																																																																														
繰延税金資産小計	320,970千円																																																																														
評価性引当額	311,839千円																																																																														
繰延税金資産合計	9,131千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	4,105千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,822千円																																																																														
繰延税金負債合計	6,928千円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,203千円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	4,574千円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	4,557千円																																																																														
固定負債 繰延税金負債	6,928千円																																																																														
未払事業所税	2,838千円																																																																														
賞与引当金	11,939千円																																																																														
貸倒引当金	5,189千円																																																																														
退職給付引当金	61,064千円																																																																														
役員退職慰労引当金	20,758千円																																																																														
投資有価証券評価損	36,066千円																																																																														
会員権評価損	11,278千円																																																																														
固定資産減損損失	4,139千円																																																																														
繰越欠損金	437,434千円																																																																														
その他	1,772千円																																																																														
繰延税金資産小計	592,483千円																																																																														
評価性引当額	584,014千円																																																																														
繰延税金資産合計	8,468千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	3,767千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,538千円																																																																														
繰延税金負債合計	6,305千円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,162千円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	4,663千円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	3,805千円																																																																														
固定負債 繰延税金負債	6,305千円																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,406,852	619,763	36,993	389,485	5,453,094		5,453,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	110,717	113,713		224,831	(224,831)	
計	4,407,252	730,481	150,707	389,485	5,677,926	(224,831)	5,453,094
営業費用	4,329,898	545,222	172,968	386,606	5,434,695	41,820	5,476,516
営業利益(損失)	77,354	185,258	22,261	2,879	243,230	(266,651)	23,421
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,986,819	1,997,586	241,005	1,386,282	6,611,694	814,639	7,426,334
減価償却費	159,738	76,206	15,755	39,202	290,901	13,935	304,837
資本的支出	240,438	63,922	15,954	18,807	339,121	3,384	342,505

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行  
不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス  
リース ………… 器具備品等のリース  
老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(266,651千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(817,211千円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)イに記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、劇場事業が2,290千円、不動産賃貸事業が1,575千円、リース事業が12,320千円、老人ホーム事業が79千円、消去又は全社が121千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)イに記載の通り、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、劇場事業が7,046千円、不動産賃貸事業が5,586千円、老人ホーム事業が748千円、消去又は全社が273千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,811,410	523,318	36,610	398,573	4,769,913		4,769,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,047	106,946	107,077		216,072	(216,072)	
計	3,813,458	630,265	143,688	398,573	4,985,986	(216,072)	4,769,913
営業費用	4,166,448	540,990	153,790	395,946	5,257,176	56,294	5,313,470
営業利益(損失)	352,990	89,275	10,102	2,627	271,190	(272,366)	543,557
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	2,832,552	1,922,322	220,090	1,353,802	6,328,767	794,060	7,122,828
減価償却費	159,018	74,972	7,195	38,956	280,143	11,933	292,076
減損損失						10,208	10,208
資本的支出	7,016	4,342	12,103	6,814	30,277	27,159	57,436

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具备品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(272,366千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(826,696千円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	岡田邦彦			当社取締役、J.フロントリテイリング(株)代表取締役会長及び(株)松坂屋代表取締役会長				商品の仕入	19,500		
								消耗品等の購入	1,340		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 上記取引は、岡田邦彦が第三者(株)松坂屋)の代表者として行った取引であり、一般的な価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円46銭	1株当たり純資産額	32円27銭
1株当たり当期純損失	12円41銭	1株当たり当期純損失	29円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,534,816	832,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	108,713	107,750
(うち少数株主持分)	(108,713)	(107,750)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,426,102	725,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,471	22,467

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	278,889	664,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	278,889	664,182
期中平均株式数(千株)	22,473	22,469

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産の譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図るべく、下記不動産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 契約と譲渡代金の決済期日 平成21年5月28日に譲渡先との間に売買契約を締結し、売却代金の内、200,000千円は有価証券報告書提出日までに入金されました。残代金は7月末日迄とし、残代金の決済時に物件を引渡します。</p> <p>(3) 譲渡する相手会社の名称 株式会社名岐不動産</p> <p>(4) 譲渡資産の種類 土地 名古屋市中区栄一丁目1114番地 他5筆 (面積 993.90㎡)</p> <p>(5) 譲渡前の用途 賃貸駐車場</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成21年7月末日迄</p> <p>(7) 譲渡価格 580,000千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株御園座	第2回 無担保社債	平成17年 9月12日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	0.950	なし	平成24年 9月12日

(注) 1 ( )の内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,750,000	1.567	
1年以内に返済予定の長期借入金	554,880	777,150	2.185	
1年以内に返済予定のリース債務		5,055	2.917	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,154,450	1,115,800	2.591	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		18,816	2.917	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	2,859,330	3,666,821		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	558,200	303,300	159,500	82,400
リース債務	5,192	5,338	5,487	2,797

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,123,585	1,304,846	1,131,589	1,209,892
税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	225,463	187,159	139,921	102,598
四半期純損失金額( ) (千円)	223,629	192,580	144,303	103,668
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	9.95	8.57	6.42	4.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	402,282	397,684
売掛金	115,701	105,476
商品	3,347	2,054
貯蔵品	13,963	10,156
前渡金	5,653	6,672
未収入金	49,442	82,754
未収消費税等	-	9,850
その他	13,775	17,056
貸倒引当金	8,293	12,798
流動資産合計	595,872	618,907
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,000,205	8,940,766
減価償却累計額	4,909,664	5,042,588
建物（純額）	4,090,541	3,898,178
構築物	91,051	91,051
減価償却累計額	75,134	76,809
構築物（純額）	15,916	14,241
機械及び装置	408,469	408,469
減価償却累計額	369,064	378,065
機械及び装置（純額）	39,405	30,404
工具、器具及び備品	347,363	354,040
減価償却累計額	269,584	278,245
工具、器具及び備品（純額）	77,779	75,795
土地	1,361,751	1,361,751
リース資産	-	25,000
減価償却累計額	-	3,906
リース資産（純額）	-	21,093
有形固定資産合計	5,585,393	5,401,464
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,580	1,580
ソフトウェア	1,340	854
施設利用権	78	71
電話加入権	4,178	4,128
無形固定資産合計	7,178	6,633
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	118,532	103,702
関係会社株式	27,500	27,500
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金（純額）	1,318	1,552
長期前払費用	2,139	3,194
生命保険積立金	90,887	44,072
会員権	12,455	12,285
その他	15,949	22,826
投資その他の資産合計	268,801	215,153
固定資産合計	5,861,372	5,623,252
資産合計	6,457,245	6,242,159

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,621	68,775
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	441,200	675,900
リース債務	-	5,055
未払金	50,362	2,546
未払費用	81,570	66,865
未払法人税等	1,937	390
未払消費税等	2,957	-
前受金	246,998	297,374
預り金	69,347	70,567
賞与引当金	21,179	20,000
流動負債合計	2,306,174	3,107,474
固定負債		
社債	700,000	500,000
長期借入金	730,700	793,300
リース債務	-	18,816
繰延税金負債	6,928	6,305
退職給付引当金	136,868	133,684
役員退職慰労引当金	83,071	35,058
長期預り保証金	1,135,528	995,422
固定負債合計	2,793,096	2,482,586
負債合計	5,099,270	5,590,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	315,661	315,661
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,018	5,523
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	130,308	560,664
利益剰余金合計	598,827	92,641
自己株式	28,413	31,554
株主資本合計	1,336,098	641,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,876	10,609
評価・換算差額等合計	21,876	10,609
純資産合計	1,357,974	652,098
負債純資産合計	6,457,245	6,242,159

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
劇場収入	4,407,252	3,813,458
貸ビル収入	588,944	486,336
老人ホーム収入	115,032	120,597
<b>売上高合計</b>	<b>5,111,229</b>	<b>4,420,392</b>
<b>売上原価</b>		
劇場支出	4,251,162	4,092,521
貸ビル支出	393,836	387,600
老人ホーム支出	82,113	93,845
<b>売上原価合計</b>	<b>4,727,113</b>	<b>4,573,966</b>
<b>売上総利益又は売上総損失( )</b>	<b>384,116</b>	<b>153,573</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	65,565	51,270
役員退職慰勞引当金繰入額	6,550	1,637
給料及び手当	48,561	47,465
賞与引当金繰入額	2,018	1,720
退職給付費用	1,527	2,368
福利厚生費	36,549	33,704
旅費及び交通費	5,639	3,932
ビル管理費	2,041	1,603
修繕費	4,525	5,485
減価償却費	3,136	7,741
租税公課	97,610	97,863
水道光熱費	3,634	3,996
通信費	1,106	2,803
広告宣伝費	6,618	8,313
交際費	19,972	13,432
消耗品費	12,868	12,914
保険料	18,680	18,497
支払手数料	43,959	72,278
賃借料	13,823	10,808
貸倒引当金繰入額	8,293	4,505
雑費	12,346	9,982
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>415,026</b>	<b>412,326</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>30,909</b>	<b>565,900</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	509	478
受取配当金	1,874	3,118
受取手数料	777	2,813
その他	3,123	1,294
<b>営業外収益合計</b>	<b>6,284</b>	<b>7,704</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,654	56,497
社債利息	9,447	8,025
社債保証料	6,981	6,078
その他	1,250	1,719
<b>営業外費用合計</b>	<b>62,334</b>	<b>72,321</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>86,959</b>	<b>630,518</b>



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,533	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	316
受取保険金	-	170
遺贈金収入	50,000	-
特別利益合計	51,533	486
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 772	1 18,775
投資有価証券評価損	682	3,278
投資有価証券売却損	281	-
減損損失	-	3 10,208
生命保険積立金解約損	-	6,019
その他	-	169
特別損失合計	1,736	38,452
税引前当期純損失( )	37,162	668,483
法人税、住民税及び事業税	852	852
法人税等調整額	240,236	338
法人税等合計	241,088	513
当期純損失( )	278,250	668,997

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)
公演費	2,411,879			2,411,879	2,401,209			2,401,209
プログラム仕入	51,750			51,750	46,580			46,580
介護料			26,986	26,986			33,840	33,840
商品売上原価	420,188			420,188	384,992			384,992
給料手当	425,321	46,887		472,208	426,024	44,459	2,293	472,777
賞与引当金繰入額	17,316	1,844		19,161	16,020	1,700	560	18,280
退職給付費用	13,323	1,809	379	15,513	21,750	2,361	710	24,822
福利厚生費	73,786	9,234	243	83,264	76,744	8,401	1,366	86,512
旅費交通費	29,349	13	35	29,399	23,805	29	405	24,240
ビル管理費	91,180	121,140	4,501	216,822	89,707	119,054	5,482	214,245
修繕費	7,785	24,581	9,527	41,894	11,594	23,253	9,112	43,960
減価償却費	95,942	67,008	32,103	195,054	92,291	65,080	32,364	189,736
公租公課	435	130		565	193	113		307
水道光熱費	55,760	67,169	3	122,933	57,714	70,222	3	127,941
通信費	45,868	1,068	990	47,927	35,413	854	1,027	37,294
広告宣伝費	236,779	668	2,657	240,104	172,913	463	1,345	174,722
交際費	22,246	119	314	22,680	12,392	35		12,428
消耗品費	24,577	9,768		34,346	21,402	10,096		31,499
支払手数料	137,420	5,979		143,399	122,610	5,772		128,382
保険料			1,575	1,575			1,091	1,091
賃借料	65,770	35,580	2,091	103,442	64,684	34,962	3,220	102,867
雑費	24,478	831	705	26,015	14,474	737	1,021	16,233
計	4,251,162	393,836	82,113	4,727,113	4,092,521	387,600	93,845	4,573,966

(注) 商品売上原価内訳表

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
期首商品棚卸高	3,197	3,347
当期仕入高	420,338	383,699
計	423,535	387,046
期末商品棚卸高	3,347	2,054
当期商品売上原価	420,188	384,992

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	315,661	315,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,661	315,661
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,514	6,018
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	495	495
当期変動額合計	495	495
当期末残高	6,018	5,523
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	430,540	130,308
当期変動額		
剰余金の配当	22,477	22,471
固定資産圧縮積立金の取崩	495	495
当期純損失( )	278,250	668,997
当期変動額合計	300,231	690,973
当期末残高	130,308	560,664

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	899,555	598,827
当期変動額		
剰余金の配当	22,477	22,471
当期純損失( )	278,250	668,997
当期変動額合計	300,727	691,468
当期末残高	598,827	92,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,453	28,413
当期変動額		
自己株式の取得	6,960	3,140
当期変動額合計	6,960	3,140
当期末残高	28,413	31,554
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,643,786	1,336,098
当期変動額		
剰余金の配当	22,477	22,471
当期純損失( )	278,250	668,997
自己株式の取得	6,960	3,140
当期変動額合計	307,687	694,609
当期末残高	1,336,098	641,489
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,157	11,267
当期変動額合計	16,157	11,267
当期末残高	21,876	10,609
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,033	21,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,157	11,267
当期変動額合計	16,157	11,267
当期末残高	21,876	10,609
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,681,819	1,357,974
当期変動額		
剰余金の配当	22,477	22,471
当期純損失( )	278,250	668,997
自己株式の取得	6,960	3,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,157	11,267
当期変動額合計	323,844	705,876
当期末残高	1,357,974	652,098

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当事業年度においても営業損失565,900千円、経常損失630,518千円及び当期純損失668,997千円と多額の損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図ります。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図ります。</li> <li>2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。</li> <li>3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結しました。譲渡代金は有価証券報告書提出日までに200,000千円入金しました。残代金は7月末日迄の入金予定であります。その他詳細は重要な後発事象の項をご参照ください。</li> <li>4. 短期借入金（当事業年度末残高 1,700,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。</li> </ol> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) .....定額法 それ以外.....定率法 主な耐用年数 建物は15年から50年 工具、器具及び備品は2年から20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,058千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13,655千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) .....定額法 それ以外.....定率法 主な耐用年数 建物は15年から50年 工具、器具及び備品は2年から20年</p> <p>(追加情報) 当社は、機械及び装置について、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため 翌期における支給見込額のうち当期 負担額を計上してしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度における退職給付債務に 基づき計上してしております。 なお、従業員数が300人未満のため 簡便法により退職給付債務を算定 してしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支 出に備えて、役員退職金に関する内 規要支給額の100%を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支 出に備えて、役員退職金に関する内 規要支給額の100%を計上して おります。 (追加情報) 当社は、平成20年5月22日開催の 取締役会決議に基づき、役員退職慰 労金制度を廃止しました。これに伴 い、平成20年6月27日開催の定時株 主総会において、同総会終結時に在 任する役員に対し、同総会終結時 までの在任期間に応じた退職慰労 金を退任時に打切り支給すること、 および、その具体的金額、方法等 は、取締役については取締役会、 監査役については監査役の協議に 一任することを決議しました。この ため、当該支給見込額については、 引き続き役員退職慰労引当金に含 めて計上してしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前事業年度415千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日												
<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,966,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,128,894千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金312,000千円、長期借入金697,900千円および関係会社の借入金226,200千円の担保に供しております。</p>	建物	2,966,604千円	土地	162,290千円	計	3,128,894千円	<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,823,305千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,985,595千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金475,100千円、長期借入金614,500千円および関係会社の借入金423,750千円の担保に供しております。</p>	建物	2,823,305千円	土地	162,290千円	計	2,985,595千円
建物	2,966,604千円												
土地	162,290千円												
計	3,128,894千円												
建物	2,823,305千円												
土地	162,290千円												
計	2,985,595千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 772千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,775千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、主として、管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別の資産グループとしております。当事業年度において計上した減損損失10,208千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">長野県木曾郡木曾町</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物	18,028千円	工具、器具及び備品	56千円	撤去費用	690千円	計	18,775千円	関係会社よりの受取配当金	1,200千円	場所	用途	種類	減損損失	長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円	工具、器具及び備品	66千円	電話加入権	50千円
建物	18,028千円																						
工具、器具及び備品	56千円																						
撤去費用	690千円																						
計	18,775千円																						
関係会社よりの受取配当金	1,200千円																						
場所	用途	種類	減損損失																				
長野県木曾郡木曾町	遊休資産	建物	10,092千円																				
		工具、器具及び備品	66千円																				
		電話加入権	50千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	21,961	6,646		28,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,646株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	28,607	3,398		32,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,398株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">679,126</td> <td style="text-align: right;">329,351</td> <td style="text-align: right;">349,775</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,648</td> <td style="text-align: right;">27,145</td> <td style="text-align: right;">48,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">756,699</td> <td style="text-align: right;">356,753</td> <td style="text-align: right;">399,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">371,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">444,409千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,256千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	679,126	329,351	349,775	車両運搬具	1,923	256	1,667	器具及び備品	75,648	27,145	48,503	合計	756,699	356,753	399,945	1年内	72,517千円	1年超	371,892千円	合計	444,409千円	支払リース料	90,839千円	減価償却費相当額	68,138千円	支払利息相当額	23,256千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ (機械及び装置) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">679,126</td> <td style="text-align: right;">387,537</td> <td style="text-align: right;">291,588</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,060</td> <td style="text-align: right;">35,749</td> <td style="text-align: right;">39,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">754,187</td> <td style="text-align: right;">423,287</td> <td style="text-align: right;">330,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">297,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">370,618千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	679,126	387,537	291,588	工具、器具及び備品	75,060	35,749	39,311	合計	754,187	423,287	330,899	1年内	73,246千円	1年超	297,372千円	合計	370,618千円	支払リース料	89,227千円	減価償却費相当額	70,266千円	支払利息相当額	19,181千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	679,126	329,351	349,775																																																										
車両運搬具	1,923	256	1,667																																																										
器具及び備品	75,648	27,145	48,503																																																										
合計	756,699	356,753	399,945																																																										
1年内	72,517千円																																																												
1年超	371,892千円																																																												
合計	444,409千円																																																												
支払リース料	90,839千円																																																												
減価償却費相当額	68,138千円																																																												
支払利息相当額	23,256千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	679,126	387,537	291,588																																																										
工具、器具及び備品	75,060	35,749	39,311																																																										
合計	754,187	423,287	330,899																																																										
1年内	73,246千円																																																												
1年超	297,372千円																																																												
合計	370,618千円																																																												
支払リース料	89,227千円																																																												
減価償却費相当額	70,266千円																																																												
支払利息相当額	19,181千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内                    4,490千円 1年超                   6,074千円 <hr/> 合計                      10,564千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び、当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,819千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,685千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,737千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,087千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">297,572千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,928千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	8,819千円	貸倒引当金	3,362千円	退職給付引当金	55,500千円	役員退職慰労引当金	33,685千円	投資有価証券評価損	34,737千円	会員権評価損	8,087千円	繰越欠損金	148,888千円	その他	1,652千円	繰延税金資産小計	297,572千円	評価性引当額	297,572千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	4,105千円	その他有価証券評価差額金	2,822千円	繰延税金負債合計	6,928千円	繰延税金負債の純額	6,928千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,208千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,216千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,066千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,156千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,139千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">568,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,767千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,305千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	8,110千円	貸倒引当金	5,189千円	退職給付引当金	54,208千円	役員退職慰労引当金	14,216千円	投資有価証券評価損	36,066千円	会員権評価損	8,156千円	固定資産減損損失	4,139千円	繰越欠損金	434,328千円	その他	819千円	繰延税金資産小計	568,074千円	評価性引当額	568,074千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	3,767千円	その他有価証券評価差額金	2,538千円	繰延税金負債合計	6,305千円	繰延税金負債の純額	6,305千円
未払事業所税	2,838千円																																																																		
賞与引当金	8,819千円																																																																		
貸倒引当金	3,362千円																																																																		
退職給付引当金	55,500千円																																																																		
役員退職慰労引当金	33,685千円																																																																		
投資有価証券評価損	34,737千円																																																																		
会員権評価損	8,087千円																																																																		
繰越欠損金	148,888千円																																																																		
その他	1,652千円																																																																		
繰延税金資産小計	297,572千円																																																																		
評価性引当額	297,572千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	4,105千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,822千円																																																																		
繰延税金負債合計	6,928千円																																																																		
繰延税金負債の純額	6,928千円																																																																		
未払事業所税	2,838千円																																																																		
賞与引当金	8,110千円																																																																		
貸倒引当金	5,189千円																																																																		
退職給付引当金	54,208千円																																																																		
役員退職慰労引当金	14,216千円																																																																		
投資有価証券評価損	36,066千円																																																																		
会員権評価損	8,156千円																																																																		
固定資産減損損失	4,139千円																																																																		
繰越欠損金	434,328千円																																																																		
その他	819千円																																																																		
繰延税金資産小計	568,074千円																																																																		
評価性引当額	568,074千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	3,767千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,538千円																																																																		
繰延税金負債合計	6,305千円																																																																		
繰延税金負債の純額	6,305千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円43銭	1株当たり純資産額	29円02銭
1株当たり当期純損失	12円38銭	1株当たり当期純損失	29円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	1,357,974	652,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,357,974	652,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,471	22,467

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	278,250	668,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	278,250	668,997
期中平均株式数(千株)	22,473	22,469

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産の譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図るべく、下記不動産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 契約と譲渡代金の決済期日 平成21年5月28日に譲渡先との間に売買契約を締結し、売却代金の内、200,000千円は有価証券報告書提出日までに入金されました。残代金は7月末日迄とし、残代金の決済時に物件を引渡します。</p> <p>(3) 譲渡する相手会社の名称 株式会社名岐不動産</p> <p>(4) 譲渡資産の種類 土地 名古屋市中区栄一丁目1114番地 他5筆 (面積 993.90㎡)</p> <p>(5) 譲渡前の用途 賃貸駐車場</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成21年7月末日迄</p> <p>(7) 譲渡価格 580,000千円</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	木村証券(株)	40,000	20,000
	(株)博多座	400	20,000
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	18,600	8,853
	リンナイ(株)	2,052	7,038
	(株)エフエム愛知	14,000	7,000
	(株)愛知銀行	1,000	6,790
	名古屋鉄道(株)	20,000	5,860
	(株)スズケン	2,100	5,407
	中部国際空港(株)	100	5,000
	チケットぴあ名古屋(株)	100	5,000
	その他14銘柄	16,601	8,147
計		114,953	99,096

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
	TA中部経済圏株式ファンド	5,000,000	2,684
	TA技術フォーカスオープン	5,000,000	1,922
計		10,000,000	4,606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,000,205	8,117	67,556 (30,899)	8,940,766	5,042,588	172,359	3,898,178
構築物	91,051			91,051	76,809	1,674	14,241
機械及び装置	408,469			408,469	378,065	9,000	30,404
工具、器具及び 備品	347,363	8,156	1,479 (66)	354,040	278,245	10,016	75,795
土地	1,361,751			1,361,751			1,361,751
リース資産		25,000		25,000	3,906	3,906	21,093
有形固定資産計	11,208,841	41,273	69,035 (30,965)	11,181,079	5,779,614	196,958	5,401,464
無形固定資産							
借地権				1,580			1,580
ソフトウェア				2,550	1,695	486	854
施設利用権				12,978	12,907	7	71
電話加入権				4,128			4,128
無形固定資産計				21,237	14,603	494	6,633
長期前払費用	21,763	1,080		22,843	19,649	25	3,194

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	木曽駒保養所施設	減損	30,899千円
	本社ビル施設	除却	26,523千円
	老人ホームミノノピア施設	除却	9,483千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,293	4,505			12,798
賞与引当金	21,179	20,000	21,179		20,000
役員退職慰労引当金	83,071	1,637	49,334	316	35,058

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は引当額と実支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,629
預金	
当座預金	9,704
普通預金	266,823
定期預金	64,684
別段預金	842
計	342,054
合計	397,684

B 売掛金

項目			金額(千円)
劇場事業	観覧券代等	株読売情報開発中部支社	23,442
		株大和宣伝	7,161
		株イーティックス	6,320
		マツザカヤ友の会	4,779
		その他	23,440
不動産賃貸事業	共益費等	あおぞら美術	7,907
		株喜久屋	5,956
		淡水飯店	4,748
		その他	21,720
計			105,476

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期末残高(千円)	当期売上高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収状況(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
115,701	4,641,412	4,651,637	105,476	97.8	8.7

(注) 当期売上高には、消費税等221,020千円が含まれております。

C 商品

項目		金額(千円)
劇場事業	みやげ他	2,054

D 貯蔵品

項目		金額(千円)
劇場事業	乗車券等	7,739
その他	七宝製品他	2,416
計		10,156

(2) 負債の部

A 買掛金

項目		金額(千円)
(株)松河屋	商品仕入	9,151
(株)アイエス	公演費	4,725
(株)音楽堂	商品仕入	3,277
(社)日本音楽著作権協会	公演費	3,267
ミソノピア(株)	その他仕入	2,961
名古屋ヒルトン(株)	公演費	2,884
(株)コム・マックス	プログラム仕入	2,832
(株)東京舞台照明	公演費	2,711
(有)ぷらんぼん	商品仕入	2,418
その他		34,546
計		68,775

B 短期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)愛知銀行	200,000
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000
(株)十六銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)名古屋銀行	100,000
計	1,700,000

C 一年内返済予定の長期借入金

銀行名	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	254,000
(株)三菱東京UFJ銀行	221,100
(株)中京銀行	100,800
(株)愛知銀行	67,200
(株)名古屋銀行	32,800
計	675,900

D 社債 500,000千円

内訳は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

E 長期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	395,300
中央三井信託銀行(株)	219,200
(株)中京銀行	90,800
(株)愛知銀行	88,000
計	793,300

F 長期預り保証金

項目	金額(千円)
貸室他保証金	76 社 237,059
老人ホーム入居金	119 室 758,362
計	995,422

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	名古屋市で発行する中日新聞
株主に対する特典	権利確定日は、毎年3月末日及び9月末日。ただし、当日が日曜、祝日に当たる場合は、その前日。 1,000株以上 年間 2枚 当社より日、席を指定した招待券を発行する。 3,000株以上 年間 4枚 〃 6,000株以上 年間 8枚 〃 9,000株以上 年間 12枚 日、席は株主の自由。 9,000株を増すごとに年間12枚増発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第118期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第119期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 東海財務局長に提出
	(第119期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	(第119期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第118期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月26日 東海財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社御園座  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社御園座  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においても営業損失543,557千円、経常損失617,467千円及び当期純損失664,182千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会にて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産の譲渡を決議し、同日付で固定資産の譲渡に関する契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社御園座が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている、会計基準適用の要否の検討および決算処理業務体制の不十分な運用を原因として、有形固定資産および引当金ならびに関連損益科目などに重要な誤りが発生したが、その修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社御園座  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社御園座  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当事業年度においても営業損失565,900千円、経常損失630,518千円及び当期純損失668,997千円と多額の損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会にて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産の譲渡を決議し、同日付で固定資産の譲渡に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。